

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当第2四半期の連結収支につきましては、減収・減益となりました。

売上高は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に係る収益の計上方法が変更となったことなどから、前年同期に比べ減収となりました。

経常利益は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、前年同期に比べ減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も、前年同期に比べ減益となりました。

このような中、中間配当につきましては、安定配当を基本とする方針に基づき、1株につき25円とさせていただきますが、期末配当につきましては、通期の業績予想が大幅に悪化していることに加えて、冬季の電力の需給状況、燃料価格の動向が不透明であり、通期収支への影響を見極める必要があることから、1株につき25円の予想から「未定」に修正いたしました。

当社グループは、電力の小売競争の激化や世界的な脱炭素化に向けた潮流など、事業環境が大きく変化していく中、グループ経営ビジョン「エネルギーアチェンジ2030」の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいりますとともに、本年2月に公表した「『2050年カーボンニュートラル』への挑戦」として、再生可能エネルギーの最大限の導入や安全確保を大前提とした原子力発電所の稼働、新たな脱炭素技術の開発など、脱炭素社会の実現に向けてグループ一体となって取り組んでまいります。

創立70周年という節目の今年、思いを新たに「変わらず受け継いでいくこと」と「変えていくこと」を見極めながら、事業活動を通じて社会に有用な価値を創造していくことで、持続可能な社会の実現と地域の発展に貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月



代表取締役会長 荻田 知英
代表取締役社長執行役員 清水 希茂

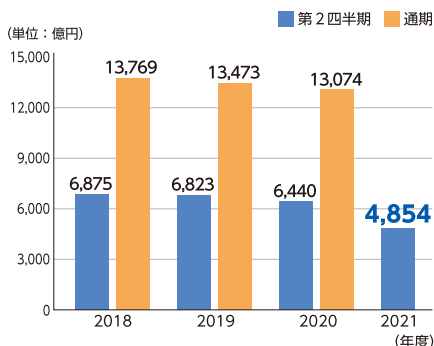
〈配当状況〉

中間	25円
期末	未定
計	未定

2021年度第2四半期 業績概要(連結) (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

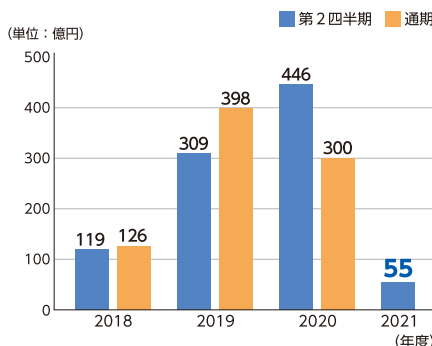
売上高

4,854億円
前年同期比 ▲1,585億円



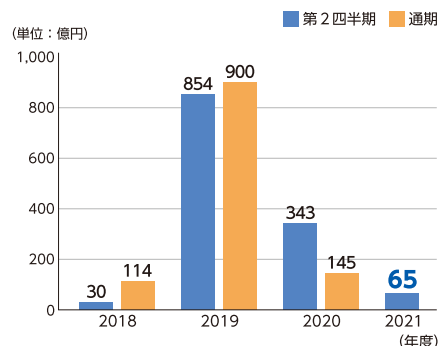
経常利益

55億円
前年同期比 ▲391億円



親会社株主に帰属する四半期純利益

65億円
前年同期比 ▲277億円



(注) 「収益認識に関する会計基準」の適用により、主に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に係る収益の計上方法が変更となったことから、2021年度第2四半期の売上高は2,007億円減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

主な事業別の業績

(単位: 億円)

	総合エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業
売上高	4,496(▲1,408)	1,815(+30)	207(+7)
営業利益	▲47(▲370)	56(▲81)	12(+0)

()内は前年同期比。

決算に関する詳細な情報は、
当社ホームページで
ご覧いただけます。



島根原子力発電所2号機の再稼働に向けた取り組み

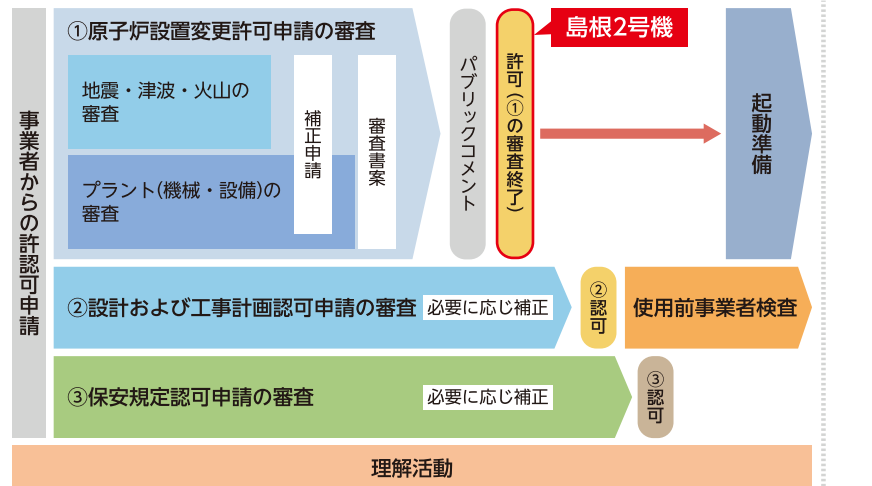
◆新規制基準への適合に係る原子炉設置変更許可の受領

当社は、島根原子力発電所2号機について、2013年12月25日に、安全対策に関する基本方針や基本設計に新規制基準を反映した「原子炉設置変更許可申請書」を原子力規制委員会に提出して以降、同委員会による審査を受けてまいりましたが、本年9月15日、新規制基準への適合が確認され、同委員会から許可を受領しました。

引き続き、安全対策工事等の詳細な設計内容を定めた「設計および工事計画認可申請」および発電所の運用ルールを定めた「保安規定認可申請」の審査に適切に対応してまいりますとともに、安全対策工事の着実な実施等、再稼働に向けた取り組みを進めてまいります。

また、本年9月7日、国の原子力防災会議において、国および自治体が万一の事故に備えた避難計画や緊急時における関係機関の対応等をまとめた「島根地域の緊急時対応」が了承されました。当社は、住民避難対策などの原子力防災への取り組みについても、国や自治体と連携しながら、原子力事業者として最大限の役割を果たしてまいります。

新規制基準への適合性審査の流れ・対応状況



◆地域のみなさまへの説明会の開催

原子力規制委員会からの許可を受けて、当社は、本年10月、島根県および鳥取県において、地域のみなさまを対象に、安全対策や審査の対応状況等に関する説明会を計7回開催しました。

説明会でいただいたご意見につきましては、真摯に受け止め、引き続き、様々な機会を通じて当社の取り組み内容について丁寧に説明を行い、より多くのみなさまにご理解を深めていただけるよう努めてまいります。



説明会の様子

「中国電力グループ統合報告書2021」のご案内

株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーのみなさまに当社グループに対する理解を一層深めていただくため、事業活動やESGに関する取り組みなどの財務情報と非財務情報を取りまとめた「中国電力グループ統合報告書2021」を本年10月に発行しました。

詳細は、[当社ホームページをご覧ください。](#)



株式に関する各種お手続きのお問い合わせ先

(単元未満株式の買取・買増請求、マイナンバーのお届出、株式の相続、住所変更など)

株式を証券会社にお預けの株主さま

お取引の各証券会社

株式を証券会社にお預けでない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 通話料無料
 受付時間 土・日・祝日を除く9時~17時
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

株主メモ

- ◆事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ◆定時株主総会 毎年6月
- ◆配当金受領 期末配当：3月31日
株主確定日 中間配当：9月30日
- ◆株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
特別口座管理機関